

# GRIガイドライン対照表

「CSRレポート2010」は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版の報告枠組みに沿って情報開示をしています。アプリケーションレベルBに相当することについて、(株)サステナビリティ会計事務所(所在:東京都千代田区)による第三者チェックを受けています。

報告書適用レベル	C	C+	B	B+	A	A+	
標準開示 OUTPUT	G3プロフィールの 情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に 以下を加える。 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネージメント・ アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリの指標に対する マネージメント・アプローチ の開示		各カテゴリの指標に対する マネージメント・アプローチ の開示	
	G3と業種別補足文書の パフォーマンス指標	パフォーマンス指標について 少なくとも10の報告があること。 そのうち、社会、経済、環境分野 について少なくとも一つ報告が あること。		パフォーマンス指標について 少なくとも20の報告があること。 そのうち、経済、環境、人権、労働、 社会、製品責任分野について 少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標及び業種別 補足文書*のパフォーマンス 指標に対応していること。 重要性の原則を考慮して、 a)指標について報告、または b)指標の報告の省略の説明が あること	

\*最終版の業種別補足文書

項目	指標	該当ページ / 内容
<b>1. 戦略および分析</b>		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	6-7
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	6, 12-13, 15, 17
<b>2. 組織のプロフィール</b>		
2.1	組織の名称	8
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	9-11
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	8
2.4	組織の本社の所在地	8
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	8
2.6	所有形態の性質および法的形式	8
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客 / 受益者の種類を含む）	8
2.8	報告組織の規模	8-9, 35
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	6, 13
2.10	報告期間中の受賞歴	56
<b>3. 報告要素</b>		
<b>報告書のプロフィール</b>		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度 / 暦年など）	4
3.2	前回の報告書の発行日（該当する場合）	4
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	4
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	4
<b>報告書のスコープおよびバウンダリー</b>		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	18-19
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）	4
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	4
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび / または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	4
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	4, 36-38
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由（合併 / 買収。基本となる年 / 期間、事業の性質、測定の方法の変更など）	36
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	4
<b>GRI 内容索引</b>		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	本表

保証			
3.13		報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	61
<b>4. ガバナンス、コミットメントおよび参画</b>			
<b>ガバナンス</b>			
4.1		戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	26
4.2		最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	兼務している
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび / または非執行メンバーの人数を明記する	26
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	7, 49
4.5		最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	26
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	会社法遵守のプロセスがある
4.7		経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	26
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	3, 14
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	15 - 17
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	15
<b>外部のイニシアティブへのコミットメント</b>			
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	16-17
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	16-17
4.13		組織が以下の項目に該当するような（企業団体などの）団体および / または国内外の提言機関における会員資格	16
<b>ステークホルダー参画</b>			
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	19
4.15		参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	19
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	19
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	19, 23
<b>経済</b>			
		マネジメント・アプローチ	12-13
<b>経済的パフォーマンス</b>			
EC2.	中核	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	6, 28
<b>間接的な経済影響</b>			
EC8.	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	54-57
<b>環境</b>			
		マネジメント・アプローチ	14-15, 30-33
<b>原材料</b>			
EN1.	中核	使用原材料の重量または量	34
EN2.	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	17, 34, 43
<b>エネルギー</b>			
EN3.	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	17, 34, 36
EN4.	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	34
EN5.	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	38
EN6.	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	17, 38
<b>水</b>			
EN8.	中核	水源からの総取水量	34
<b>生物多様性</b>			
EN11.	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域内で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	17
EN12.	中核	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	44, 56
EN13.	追加	保護または復元されている生息地	44
EN14.	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	44

排出物、廃水および廃棄物			
EN16.	中核	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	17, 36, 38
EN17.	中核	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	39
EN18.	追加	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	37-39
EN20.	中核	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	17, 35-36, 40
EN21.	中核	水質および放出先ごとの総排水量	35, 40
EN22.	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	35
EN23.	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	32
製品およびサービス			
EN26.	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	45
遵守			
EN28.	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	31
輸送			
EN29.	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	39
総合			
EN30.	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	36
MM2	生物多様性	生物多様性計画が必要であると特定した事業地の数もしくは割合と、管理計画が既に備わっている事業地の数もしくは割合	17
労働慣行とディーセントワーク（公正な労働条件）			
		マネジメント・アプローチ	14-15
雇用			
LA3.	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	51
労働安全衛生			
LA7.	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	17, 53
LA8.	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	51-53
LA9.	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	52
MM4	労働と労務管理	国別ごとの 1 週間以上継続したストライキと工場閉鎖の数	該当なし
人権			
		マネジメント・アプローチ	14-15, 51
投資および調達慣行			
HR3.	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の時間	51
社会			
		マネジメント・アプローチ	14-15
コミュニティ			
SO1.	中核	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	17, 54
不正行為			
SO3.	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	15, 27
MM6	コミュニティー	土地の使用および地域社会と先住民の慣習上の権利に関する、重大な紛争の数とその記述	土地の使用、地域社会、先住民の慣習上の権利に関する紛争はありません
MM7		土地の使用、地域社会および先住民の慣習上の権利に関する紛争を解決するために問題解決の手段が使用された範囲、およびその結果	土地の使用、地域社会、先住民の慣習上の権利に関する紛争はありません
製品責任			
		マネジメント・アプローチ	46
顧客の安全衛生			
PR1.	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	46
製品およびサービスのラベリング			
PR3.	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	46-47
MM11	原材料に対するスチュワードシップ	マテリアル・スチュワードシップに関するプログラムおよびその進捗	45, 48 <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp/rd/research/4kankyo/401.html">http://www.taiheiyo-cement.co.jp/rd/research/4kankyo/401.html</a>

MM：GRI 鉱山・金属業補足文書項目